



平成 21 年 3 月期 第 2 四半期決算短信

平成 20 年 11 月 7 日

会 社 名 楽天証券ホールディングス株式会社

URL <http://www.rakuten-sec.co.jp>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高澤 廣志

問合せ先責任者 (役職名) 総務管理部長 (氏名) 萬年 泰

TEL (03) 6406-3801

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21 年 3 月期第 2 四半期	12,331 (—)	10,818 (—)	2,611 (—)	2,408 (—)
20 年 3 月期第 2 四半期	15,290 (△14.7)	13,727 (△18.4)	3,366 (△49.1)	3,946 (△50.0)

	四半期純利益	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
21 年 3 月期第 2 四半期	△3,966 (—)	△56,613 82	— —
20 年 3 月期第 2 四半期	945 (△75.1)	13,497 80	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期第 2 四半期	413,879	26,207	5.8	343,841 38
20 年 3 月期	414,156	26,498	6.4	378,121 37

(参考) 自己資本 21 年 3 月期第 2 四半期 24,087 百万円 20 年 3 月期 26,488 百万円

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金				
(基準日)	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	— —	— —	— —	— —	— —
21 年 3 月期	— —	— —	— —	— —	— —
21 年 3 月期 (予想)	— —	— —	— —	— —	未定

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

当社グループの主たる事業である証券業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく影響を受ける状況にあり、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
新規 1 社（社名 ドットコモディティ株式会社）
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の摘要 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）詳細は、14 ページ「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21 年 3 月期第 2 四半期 70,054 株 20 年 3 月期 70,054 株
② 期末自己株式数 21 年 3 月期第 2 四半期 — 株 20 年 3 月期 — 株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） 21 年 3 月期第 2 四半期 70,054 株 20 年 3 月期 70,054 株

（参考）

個別業績（楽天証券株式会社）の概要

1. 平成 21 年 3 月期第 2 四半期の個別業績（平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日）

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21 年 3 月期第 2 四半期	12,263 (—)	10,800 (—)	2,881 (—)	2,907 (—)
20 年 3 月期第 2 四半期	14,463 (△5.4)	12,939 (△8.9)	2,986 (△40.5)	3,346 (△35.5)

	四半期純利益	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
21 年 3 月期第 2 四半期	2,534 (—)	35,986 16	— —
20 年 3 月期第 2 四半期	562 (△90.4)	8,021 84	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21 年 3 月期第 2 四半期	393,079	27,726	7.1	392,737 14	416.5
20 年 3 月期	388,944	25,089	6.5	356,295 75	350.5

(参考) 自己資本 21 年 3 月期第 2 四半期 27,726 百万円 20 年 3 月期 25,089 百万円

(※)楽天証券ホールディングス株式会社の個別経営成績については記載を省略しております。

【定性的情報】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間の国内株式市場をみると、昨年度来のサブプライムローンに端を発した全世界的な金融不安による景気の先行き不透明感、金融危機感の強まりに加え、9 月に発生した米国大手証券会社リーマン・ブラザーズの破綻を契機とした米国発の金融危機の全世界的波及から、欧州及びアジアならびに国内における株式市場にも大きく影響を及ぼしました。このような環境下におきまして、日経平均株価は、5 月には 14,000 円を超える水準でしたが、その後は、下落傾向となり、リーマン・ブラザーズが破綻した以降は、一層強い下落相場となりました。平成 20 年 9 月末の日経平均株価は 11,259 円であり、平成 20 年 3 月末と比較して、約 10%下落して取引を終えております。

このような状況を受け、当社グループの中核である楽天証券株式会社においても国内株式関係の収益環境は、株式売買代金が前年同期比約 24.7%減少と厳しい状況となっておりますが、「トレーディング」・「アセット」・「グローバル」の 3 つをキーワードに、商品の充実とお客様へのサービス向上に努めてまいりました。特に、新外国為替証拠金取引サービス『楽天 FX』、日経 225 先物、オプション取引などのデリバティブ商品、海外 ETF を中心とした外国株式や外国債券、投資信託など、国内株式以外の商品のラインナップの充実と収益の強化に努め、これらの収益が、国内株式関係収益の落込みを下支えする存在へと大きく成長いたしました。

また国内株式を中心としたトレーディング商品・サービスにつきましても、リアルタイムトレーディングソフト「MARKETSPEED（マーケットスピード）」やモバイル向けトレーディング・ソフト「i SPEED（アイスピード）」の機能強化や投資情報の拡充など、お客様へのサービス向上に努めてまいりました。

その結果、平成 20 年 9 月末における楽天証券の口座数は 773,169 口座、信用取引口座数は 96,347 口座と顧客基盤を苦しい環境ながらも伸長させることができました。

業績に関しましては、当第 2 四半期連結累計期間の「受入手数料」は、主として国内株式の委託手数料の減少から 7,490 百万円（前年同期比 12.7%減）となりましたが、その内訳において、楽天 FX の伸長などから「その他の受入手数料」は 848 百万円（同 36.0%増）と大きく収益を伸ばす格好となりました。また「トレーディング損益」におきましては、296 百万円（同 37.4%増）、「金融収益」は、4,351 百万円（同 21.7%減）となりました。

また、「販売費・一般管理費」につきましては、昨年来継続的に実施しているシステム関連コストを中心としたコスト削減が着実に進捗したこと、昨年度計上の大口貸倒引当の影響等により 8,207 百万円（同 20.8%減）とコスト構造は大きく改善いたしました。

当第 2 四半期連結累計期間の楽天証券における主な取り組みは以下のとおりです。

- ・ 夜間取引サービス開始（「ジャパンネクスト PTS」への接続）（平成 20 年 4 月）
- ・ 国内上場 ETF 上場インデックスファンド中国 A 株（パンダ）CSI300 の取扱銘柄追加（同 4 月）
- ・ 投資信託 分配金再投資型コース取扱開始（同 4 月）
- ・ マーケットスピード「バージョン 7.1」リリース（同 4 月）
- ・ 「ポイントプログラム」拡充（楽天スーパーポイントコース開始）（同 4 月）
- ・ 「楽天株式ファンド」取扱開始（同 4 月）
- ・ 国内初、ソシエテ ジェネラルグループ リクソー・インターナショナル・アセット・マネジメントの中国 ETF7 銘柄の取扱開始（同 4 月）
- ・ 南アフリカランド建 世界銀行（国際復興開発銀行）債券（クーポン 11.0% 累計販売額 100 億円突破記念）販売（同 5 月）
- ・ 楽天証券サービス開始 9 周年記念投資セミナー開催（同 5 月）
- ・ 国内初、インベスコ・パワーシェアーズの設定・運用するインテリジェント・インデックス連動 ETF8 銘柄の取扱開始（同 5 月）
- ・ 投資信託運用レポート配信機能の拡充（同 5 月）
- ・ トルコリラ建 国際金融公社債券 “クーポン 14.25%（税引前）” 販売（同 5 月）
- ・ 「投信はじめてダイヤル」の事前予約サービス実施（同 5 月）

- ・ 楽天証券経済研究所チーフストラテジストに著名ファンドマネージャー大島和隆氏を招聘（同 5 月）
- ・ 楽天カードによる投資信託積立サービスの開始（同 5 月）
- ・ 投資信託サイト（「投信スーパーステーション」フルリニューアル実施（同 6 月）
- ・ 超初心者向け 無料 e ラーニング講座開始（同 6 月）
- ・ 新外国為替証拠金取引サービス『楽天 F X』開始（同 6 月）
- ・ 日本初の売出し ロシアルール建 米州開発銀行債券“クーポン 7.00%（税引前）”販売（同 6 月）
- ・ トルコリラ建 国際金融公社債券“クーポン 15.50%（税引前）”販売（同 6 月）
- ・ イメージキャラクターに「マー君」の愛称でおなじみの楽天イーグルス 田中将大投手を起用（同 6 月）
- ・ 『MONEY TV』開局（同 6 月）
- ・ 「信用取引」/「先物・オプション取引」口座設定約諾書の電子化サービスの開始（同 6 月）
- ・ 南アフリカランド建 世界銀行（国際復興開発銀行）債券“クーポン 11.50%（税引前）”販売（同 6 月）
- ・ モバイルトレーディングツール iSPEED（アイスピード）の iPhone（アイフォーン）対応（同 6 月）
- ・ 信用取引手数料全額キャッシュバックキャンペーン（同 6 月）
- ・ 「日経 225 先物取引・日経 225 ミニ先物取引」取引手数料ポイントバックキャンペーン（同 7 月）
- ・ 主要ネット専業証券初！『楽天 F X』レバレッジ 100 倍（同 7 月）
- ・ 「ソシエテジェネラル ブラジルリアル／日本円連動社債」販売（同 7 月）
- ・ 「ソシエテジェネラル 豪ドル建元本確保型 欧州排出権連動社債」販売（同 7 月）
- ・ 投資信託新規募集「プラザ・オルタナティブ・セレクション“ワールドコモディティ”」（愛称-ジム・ロジャーズ T Mが見た地球）（同 7 月）
- ・ 国内初、金価格連動海外 ETF「SPDR ゴールド・シェア」（GLD：NYSE Arca）の取扱い（同 7 月）
- ・ トルコリラ建 国際金融公社利付債券“クーポン 15.20%（税引前）”販売（同 8 月）
- ・ 携帯電話での投資信託銘柄情報閲覧サービス開始（同 8 月）
- ・ 楽天 FX スタート応援キャンペーン（同 9 月）
- ・ トルコリラ建 アジア開発銀行債券“クーポン 15.00%（税引前）”販売（同 9 月）
- ・ リクソー・インターナショナル・アセット・マネジメントの中国 ETF4 銘柄追加（同 9 月）
- ・ ザ・バンガード・グループが提供する米国 ETF2 銘柄の取扱開始（同 9 月）
- ・ バークレイズ・グローバル・インベスターズ・グループが提供するグローバル・テーマ型 海外 ETF4 銘柄の取扱（同 9 月）
- ・ 先物・オプション口座開設キャンペーン（同 9 月）

これらの施策の結果、当第 2 四半期連結累計期間におきましては、営業収益は 12,331 百万円、純営業収益は 10,818 百万円、営業利益は 2,611 百万円、経常利益は 2,408 百万円となりました。また、当社子会社である楽天ストラテジックパートナーズ株式会社で保有する株式会社東京放送株式を当社親会社である楽天株式会社に売却したことに伴う特別損失計上の影響により、四半期純損失は 3,966 百万円となりました。

また、主な収益・費用の状況は以下のとおりであります。

【受入手数料】

楽天 F X、先物、オプション取引、外国株式に関する手数料収入は大きく伸長したものの、国内株式市況の低迷を受けて主力の国内株式手数料が減少したため、当第 2 四半期連結累計期間の受入手数料は 7,490 百万円（前年同期比 12.7% 減）となりました。

科目別の内訳は以下のとおりであります。

〔委託手数料〕

委託手数料は、株式現物取引、株式信用取引を中心に 6,527 百万円（同 15.1%減）となりました。

〔募集・売出しの取扱手数料〕

募集・売出しの取扱手数料は、113 百万円（同 52.2%減）となりました。

〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、外国為替保証金取引に係る手数料、投信代行手数料、信用管理費等を中心に 848 百万円（同 36.0%増）となりました。

【トレーディング損益】

トレーディング損益は、外国債券の販売から 296 百万円（同 37.4%増）となりました。

【営業投資有価証券売買損益】

営業投資有価証券売買損益は、投資先企業の株式売却に伴う投資利益を中心に 15 百万円（同 98.0%減）となりました。

【金融収支】

金融収益は 4,351 百万円（同 21.7%減）となりました。また、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は 2,838 百万円（同 28.9%減）となりました。

【販売費及び一般管理費】

販売費・一般管理費は 8,207 百万円（同 20.8%減）となりました。昨年来継続的に実施しているシステム関連コストを中心としたコスト削減が着実に進捗したことで不動産関係費 1,507 百万円（同 43.4%減）、前年同期計上を行った大口貸倒引当金の減少効果による貸倒引当金繰入 138 百万円（同 88.6%減）等を中心に、取引関係費 2,266 百万円（同 15.0%減）、事務費 1,914 百万円（同 4.0%減）も減少しており、コスト構造は大きく改善しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス 14,142 百万円となりました。これは、信用取引勘定資産の減少が主な要因であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、プラス 8,994 百万円となりました。これは、投資有価証券の売却等による収入が主な要因であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 11,264 百万円となりました。これは、短期借入金の返済が主な要因であります。

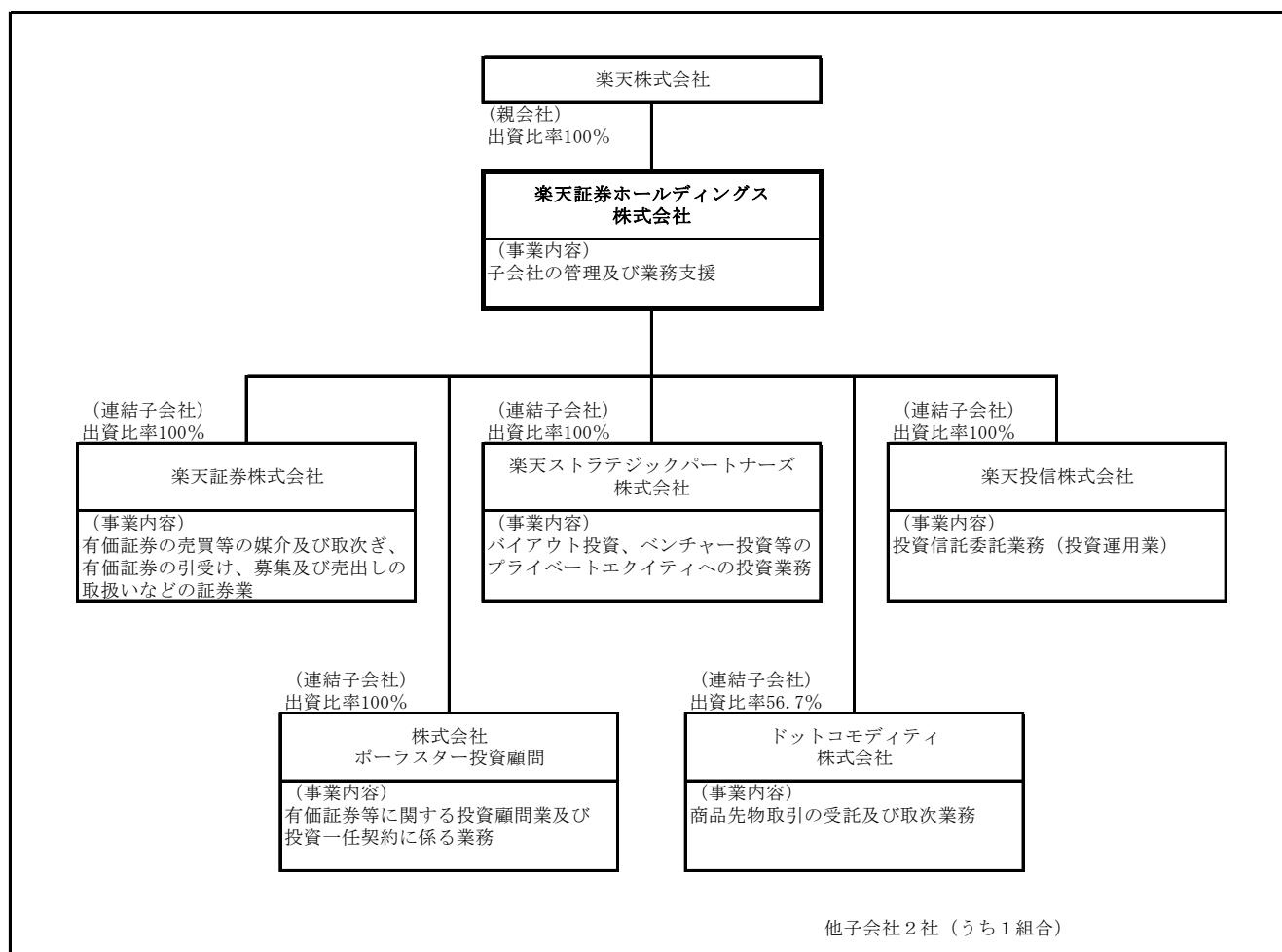
以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、16,959 百万円となりました。

【企業集団の状況】

当社グループは、持ち株会社である楽天証券ホールディングス株式会社（当社）、親会社である楽天株式会社及び子会社 7 社で構成されております。

当社は主たる事業として、子会社の管理・業務支援を中心とした事業活動により、コーポレートガバナンスの強化、コーポレート機能の統合による業務の効率化を図りながら、グループ全体の統合的リスク管理体制の構築・運営を行っております。子会社においては、楽天証券株式会社を中心に従来からのコアビジネスであるトレーディング系商品のサービスの拡充と、楽天投信株式会社、株式会社ポーラスター投資顧問との連携によるアセット系商品の充実、ドットコモディティ株式会社によるオンラインでの商品先物取引等により新たな商品ラインナップの充実を図り、楽天グループの一員として、お客様のニーズに合った幅広い金融サービスを提供しております。また、楽天ストラテジックパートナーズ株式会社においては、パイアウト投資、ベンチャー投資等のプライベートエクイティへの投資業務を営んでおり、投資先企業の企業価値向上に貢献しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



【四半期連結財務諸表】

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	403,487	388,099
現金・預金	25,955	13,753
預託金	216,637	214,586
トレーディング商品	49	18
営業投資有価証券	5,347	5,573
約定見返勘定	190	22
信用取引資産	128,440	139,829
信用取引貸付金	121,396	135,213
信用取引借証券担保金	7,043	4,616
立替金	148	204
募集等払込金	381	209
短期差入保証金	20,604	8,134
支払差金勘定	1,687	417
短期貸付金	2	—
前払金	27	79
前払費用	199	378
未収入金	604	1,118
未収収益	3,001	3,400
繰延税金資産	124	541
その他の流動資産	271	0
貸倒引当金	△ 187	△ 169
固定資産	10,392	26,056
有形固定資産	1,094	1,260
建物	163	166
器具・備品	930	1,093
無形固定資産	7,366	5,409
のれん	2,328	350
ソフトウェア	4,881	4,967
ソフトウェア仮勘定	136	80
その他	19	11
投資その他の資産	1,931	19,386
投資有価証券	1,108	16,280
関係会社株式	—	1,238
出資金	27	33
長期貸付金	286	293
長期差入保証金	430	172
長期前払費用	56	75
繰延税金資産	160	1,413
その他	820	1,270
貸倒引当金	△ 958	△ 1,389
資産合計	413,879	414,156

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	382,420	381,561
信用取引負債	81,942	75,470
信用取引借入金	57,505	52,177
信用取引貸証券受入金	24,436	23,292
有価証券担保借入金	11,069	26,274
預り金	135,141	130,247
受入保証金	108,819	99,258
有価証券等受入未了勘定	—	15
短期借入金	24,593	17,834
関係会社短期借入金	6,200	18,203
一年以内返済予定長期借入金	7,500	7,500
コマーシャル・ペーパー	4,000	1,500
前受金	611	22
前受収益	0	—
未払金	420	1,199
未払費用	1,214	1,442
未払法人税等	336	598
繰延税金負債	173	986
賞与引当金	75	—
販売促進引当金	49	37
その他の流動負債	272	970
固定負債	2,034	2,000
長期借入金	2,000	2,000
繰延税金負債	0	—
退職給付引当金	7	—
役員退職慰労引当金	18	—
その他の固定負債	8	—
特別法上の準備金	3,217	4,096
証券取引責任準備金	—	4,096
金融商品取引責任準備金	3,206	—
商品取引責任準備金	11	—
負債合計	387,672	387,657
(純資産の部)		
株主資本	22,888	26,854
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	10,636	10,636
利益剰余金	11,252	15,218
評価・換算差額等	1,198	△ 365
その他有価証券評価差額金	1,198	△ 365
少数株主持分	2,119	9
純資産合計	26,207	26,498
負債・純資産合計	413,879	414,156

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1日) (至 平成20年9月30日)
営業収益	12,331
受入手数料	7,490
委託手数料	6,527
引受・売出手数料	0
募集・売出しの取扱手数料	113
その他の受入手数料	848
トレーディング損益	296
営業投資有価証券売買損益	15
金融収益	4,351
その他の営業収益	177
金融費用	1,512
純営業収益	10,818
販売費・一般管理費	8,207
取引関係費	2,266
人件費	1,163
不動産関係費	1,507
事務費	1,914
減価償却費	1,001
租税公課	117
のれん償却額	13
貸倒引当金繰入	138
その他	84
営業利益	2,611
営業外収益	166
営業外費用	369
経常利益	2,408
特別利益	1,043
特別損失	7,213
税金等調整前四半期純損失	3,761
法人税、住民税及び事業税	406
法人税等調整額	△ 202
少数株主損失	0
四半期純損失	3,966

(参考)前年四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年第2四半期連結累計期間
	(自 平成19年4月 1日) (至 平成19年9月30日)
営業収益	15,290
受入手数料	8,578
委託手数料	7,686
引受・売出手数料	29
募集・売出しの取扱手数料	238
その他の受入手数料	623
トレーディング損益	215
営業投資有価証券売買損益	815
金融収益	5,555
アセットマネジメント収入	11
その他の営業収益	113
金融費用	1,562
純営業収益	13,727
販売費・一般管理費	10,361
取引関係費	2,665
人件費	1,011
不動産関係費	2,662
事務費	1,993
減価償却費	256
租税公課	159
貸倒引当金繰入	1,210
その他	402
営業利益	3,366
営業外収益	775
営業外費用	195
経常利益	3,946
特別利益	46
特別損失	1,374
税金等調整前四半期純利益	2,617
法人税、住民税及び事業税	1,834
法人税等調整額	△ 140
少数株主損失	22
四半期純利益	945

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 3,761
減価償却費	1,001
のれんの償却	13
貸倒引当金の増減額	△ 450
販売促進引当金の増減額	5
金融商品責任準備金の増減額	△ 890
受取利息及び受取配当金	△ 1,035
支払利息	470
投資有価証券売却損	6,714
持分変動損益	△ 18
関係会社株式売却益	△ 134
顧客分別金の増減額	△ 2,086
預託金の増減額	160
トレーディング商品の増減額	△ 30
営業投資有価証券の増減額	△ 321
信用取引勘定資産の増減額	11,389
短期差入保証金の増減額	△ 5,467
前払金の増減額	52
未収収益の増減額	△ 100
信用取引勘定負債の増減額	6,471
預り金の増減額	4,380
有価証券担保借入金の増減額	△ 15,205
受入保証金の増減額	1,972
コールマネー等の増減額	9,639
未払金の増減額	△ 318
未払費用の増減額	△ 364
その他	930
小計	13,014
利息及び配当金の受取額	1,063
利息の支払額	△ 413
法人税等の支払額	△ 210
法人税等の還付額	688
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増加による支出	△ 522
有形固定資産の取得による支出	△ 681
無形固定資産の取得による支出	△ 1,124
投資有価証券の売却等による収入	11,662
子会社株式の取得による支出	△ 124
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 679
関係会社株式の売却による収入	458
貸付による支出	△ 24
貸付金の回収による収入	31
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△ 14,883
コマーシャルペーパーの純増減額	2,500
少数株主への株式発行による収入	89
少数株主からの出資金払込額	1,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 93
現金及び現金同等物の増減額	11,779
現金及び現金同等物の期首残高	5,180
現金及び現金同等物の期末残高	16,959

[四半期連結財務諸表の作成について]

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、連結子会社である商品先物取引業を営む会社の財務諸表に適用される社団法人日本商品取引員協会が定めた「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付社団法人日本商品取引員協会自主規制規則）及び「商品先物取引業における証券取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付社団法人日本商品取引員協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

また、企業集団の主たる事業である金融商品取引業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

[四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連 結 子 会 社 数	7社
会 社 名	楽天証券株式会社 楽天アセットマネジメント株式会社 楽天ストラテジックパートナーズ株式会社 楽天投信株式会社 株式会社ポーラスター投資顧問 ドットコモディティ株式会社 楽天金融フロンティア投資事業有限責任組合

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社から除外した会社数	2社
会 社 名	株式会社ネッツパートナーズ ドットコモディティ株式会社

株式会社ネッツパートナーズは売却により、ドットコモディティ株式会社は持分が増加したことから当連結会計年度より持分法適用の関連会社の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、楽天金融フロンティア投資事業有限責任組合の決算日は12月末であり、楽天アセットマネジメント株式会社は平成20年1月30日に解散決議を行っております。連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

②トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

(イ)その他の有価証券等で時価のあるもの … 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(ロ)その他の有価証券等で時価のないもの … 移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年 ～ 15年
器具・備品	2年 ～ 15年

②無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②販売促進引当金

顧客サービスの一環として、特定の商品の取引実績などに応じてポイントを還元しており、その支出に備えるため、当期末の付与ポイント数に過去の消費実績を勘案し、消費見込額を計上しております。

③賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

④金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

⑤商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同法施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 為替予約

ヘッジ対象 … 営業取引に係る外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針

営業取引に係る外貨建金銭債権債務の有する為替変動リスクを一定の社内ルールに従い、証券取引の実需に伴う範囲で、将来の為替変動によるリスクを回避する目的で為替予約を行っております。

④ヘッジの有効性の評価方法

為替予約は、ヘッジ対象との通貨単位、取引金額及び決済期日同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、期末日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更]

1. 四半期連結財務諸表の作成に関する事項

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

2. リース取引に関する事項

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、これによる資産、負債及び損益に与える影響はありません。

3. 特別法上の準備金に関する事項

従来、旧証券取引法第51条及び旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に基づき計上しておりました「証券取引責任準備金」は、金融商品取引法施行に伴い、当連結会計年度より、同法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」として計上する方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。

[注記事項]

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(当第2四半期連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
524 百万円	174 百万円

2. 劣後特約付借入金

一年以内返済予定長期借入金には「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条第3項に定める劣後特約付借入金を計上しております。

(当第2四半期連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
7,500 百万円	7,500 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

特別損益の内訳

(当第 2 四半期連結累計期間)

特別利益	証券取引責任準備金戻入	890 百万円
	関係会社株式売却益	134 百万円
	持分変動利益	18 百万円
特別損失	投資有価証券売却損	6,714 百万円
	固定資産除却損	258 百万円
	システム関連損失	146 百万円
	データセンター移設費	53 百万円
	投資有価証券評価損	35 百万円
	その他	5 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

(当第 2 四半期連結会計期間末)

現金・預金	25,955 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 4,295 百万円
分離保管預金	△ 4,700 百万円
現金及び現金同等物	<u>16,959 百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受及び売出し、④有価証券の募集及び売出しの取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を行っており、当該事業の営業収益、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントの合計の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当社及び連結子会社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高（営業収益）

当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域からの営業収益は連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

(参考資料)

連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科目	当第 1 四半期 〔 自平成20年4月 1日 至平成20年6月30日 〕	当第 2 四半期 〔 自平成20年7月 1日 至平成20年9月30日 〕	当期累計 〔 自平成20年4月 1日 至平成20年9月30日 〕
営業収益	6,197	6,133	12,331
受入手数料	3,872	3,617	7,490
トレーディング損益	114	182	296
営業投資有価証券売買損益	—	15	15
金融収益	2,117	2,233	4,351
その他の営業収益	93	84	177
金融費用	672	840	1,512
純営業収益	5,525	5,293	10,818
販売費・一般管理費	4,161	4,046	8,207
取引関係費	1,149	1,117	2,266
人件費	549	614	1,163
不動産関係費	766	740	1,507
事務費	1,046	868	1,914
減価償却費	503	497	1,001
租税公課	56	60	117
のれん償却額	4	8	13
貸倒引当金繰入	38	99	138
その他	46	38	84
営業利益	1,363	1,247	2,611
営業外収益	119	47	166
営業外費用	141	227	369
経常利益	1,341	1,066	2,408
特別利益	890	153	1,043
特別損失	497	6,716	7,213
税金等調整前四半期純利益 又は四半期純損失(△)	1,734	△ 5,496	△ 3,761
法人税、住民税及び事業税	7	399	406
法人税等調整額	150	△ 353	△ 202
少数株主損失	0	0	0
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	1,576	△ 5,542	△ 3,966

(参考)

【四半期個別財務諸表】

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	385,556	381,040
現金・預金	22,318	13,024
預託金	216,512	214,586
トレーディング商品	49	18
商品有価証券等	49	18
約定見返勘定	190	22
信用取引資産	128,440	139,829
信用取引貸付金	121,396	135,213
信用取引借証券担保金	7,043	4,616
立替金	148	203
募集等払込金	381	209
短期差入保証金	13,602	8,134
支払差金勘定	733	417
前払金	29	62
前払費用	176	376
未収入金	15	401
未収収益	2,997	3,399
繰延税金資産	114	520
貸倒引当金	△ 154	△ 169
固定資産	7,522	7,904
有形固定資産	1,013	1,217
建物	130	140
器具・備品	883	1,077
無形固定資産	4,945	5,060
のれん	3	4
ソフトウェア	4,794	4,964
ソフトウェア仮勘定	136	80
その他	11	11
投資その他の資産	1,563	1,625
投資有価証券	1,055	1,113
出資金	0	0
長期貸付金	286	293
長期差入保証金	167	167
長期前払費用	31	68
繰延税金資産	160	103
その他	816	1,270
貸倒引当金	△ 954	△ 1,389
資産合計	393,079	388,944

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	362,146	359,758
信用取引負債	81,942	75,470
信用取引借入金	57,505	52,177
信用取引貸証券受入金	24,436	23,292
有価証券担保借入金	11,069	26,274
預り金	134,629	130,228
受入保証金	101,230	99,258
有価証券等受入未了勘定	—	15
短期借入金	23,593	16,834
一年以内返済予定長期借入金	7,500	7,500
前受金	610	22
未払金	18	1,197
未払費用	1,128	1,370
未払法人税等	307	578
賞与引当金	73	—
販売促進引当金	42	37
その他の流動負債	—	970
特別法上の準備金	3,206	4,096
証券取引責任準備金	—	4,096
金融商品取引責任準備金	3,206	—
負債合計	365,352	363,855
(純資産の部)		
株主資本	27,737	25,113
資本金	7,445	7,400
資本剰余金	4,461	4,416
利益剰余金	15,830	13,295
評価・換算差額等	△ 10	△ 23
その他有価証券評価差額金	△ 10	△ 23
純資産合計	27,726	25,089
負債・純資産合計	393,079	388,944

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間
	(自 平成20年4月 1日) (至 平成20年9月30日)
営業収益	12,263
受入手数料	7,490
委託手数料	6,527
引受・売出手数料	0
募集・売出しの取扱手数料	113
その他の受入手数料	848
トレーディング損益	245
金融収益	4,350
その他の営業収益	177
金融費用	1,462
純営業収益	10,800
販売費・一般管理費	7,919
取引関係費	2,356
人件費	930
不動産関係費	1,458
事務費	1,864
減価償却費	996
租税公課	99
貸倒引当金繰入	138
その他	74
営業利益	2,881
営業外収益	54
営業外費用	28
経常利益	2,907
特別利益	890
特別損失	497
税引前四半期純利益	3,300
法人税、住民税及び事業税	410
法人税等調整額	355
四半期純利益	2,534

(参考)前年四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年第2四半期累計期間
	(自 平成19年4月 1日) (至 平成19年9月30日)
営業収益	14,463
受入手数料	8,578
委託手数料	7,686
引受・売出手数料	29
募集・売出しの取扱手数料	238
その他の受入手数料	623
トレーディング損益	215
金融収益	5,555
その他の営業収益	113
金融費用	1,524
純営業収益	12,939
販売費・一般管理費	9,952
取引関係費	2,510
人件費	816
不動産関係費	2,599
事務費	2,021
減価償却費	253
租税公課	146
貸倒引当金繰入	1,210
その他	394
営業利益	2,986
営業外収益	365
営業外費用	5
経常利益	3,346
特別利益	—
特別損失	1,372
税引前四半期純利益	1,973
法人税、住民税及び事業税	1,591
法人税等調整額	△ 179
四半期純利益	562

【四半期個別業績資料】

(1) 科目別内訳手数料収入

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	前 期
委 託 手 数 料	7,686	6,527	14,817
(株 券)	(7,564)	(6,378)	(14,532)
(債 券)	(—)	(—)	(—)
(受 益 証 券)	(65)	(90)	(161)
(そ の 他)	(56)	(58)	(124)
引受・売出手数料	29	0	35
募集・売出しの取扱手数料	238	113	484
その他の受入手数料	623	848	1,244
合 計	8,578	7,490	16,582

(2) 商品別内訳手数料収入

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	前 期
株 券	7,817	6,544	14,967
債 券	—	—	—
受 益 証 券	471	403	1,010
そ の 他	289	542	603
合 計	8,578	7,490	16,582

(3) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	前 期
株 券 等	△ 0	—	△ 0
債 券 ・ 為 替 等	216	245	439
(債 券 等)	(209)	(226)	(329)
(為 替 等)	(6)	(18)	(110)
合 計	215	245	439

(4) 株券売買高

(単位：百万株・百万円)

	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		前 期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合 計	18,650	17,573,720	17,779	13,251,163	35,265	32,885,622
(自 己)	(0)	(895)	(7)	(4,062)	(3)	(3,412)
(委 託)	(18,650)	(17,572,824)	(17,771)	(13,247,100)	(35,262)	(32,882,210)
委 託 比 率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
東証シェア (%)	2.9	2.0	3.0	2.1	2.7	2.0
1株当たり委託手数料	0円36銭		0円30銭		0円36銭	

(5) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

	前第2四半期末	当第2四半期末	前 期 末
固定化されていない自己資本の額 (A)	33,426	29,814	27,192
リスク相当額 (B)	9,556	7,157	7,756
市場リスク相当額	40	43	72
取引先リスク相当額	4,963	3,031	3,196
基礎的リスク相当額	4,553	4,082	4,488
自己資本規制比率 (A)／(B)×100	349.7 %	416.5 %	350.5 %

(6) 口座数の推移

(単位：口座)

	前 第 2 四 半 期 末	当 第 2 四 半 期 末	前 期 末
口 座 数	688,371	773,169	735,116

(7) 預り資産

(単位：百万円)

	前 第 2 四 半 期 末	当 第 2 四 半 期 末	前 期 末
株 式	916,147	669,057	758,987
受 益 証 券	165,168	181,769	171,326
そ の 他	248,623	245,214	236,048
合 計	1,329,939	1,096,042	1,166,362

(8) 役職員数の状況

(単位：人)

	前 第 2 四 半 期 末	当 第 2 四 半 期 末	前 期 末
役 員	11	10	11
従 業 員	193	214	206

(9) 損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科目	当第 1 四半期 〔 自平成20年4月 1日 至平成20年6月30日 〕	当第 2 四半期 〔 自平成20年7月 1日 至平成20年9月30日 〕	当期累計 〔 自平成20年4月 1日 至平成20年9月30日 〕
営業収益	6,197	6,065	12,263
受入手数料	3,872	3,617	7,490
トレーディング損益	114	131	245
金融収益	2,117	2,233	4,350
その他の営業収益	93	83	177
金融費用	650	812	1,462
純営業収益	5,547	5,253	10,800
販売費・一般管理費	4,056	3,862	7,919
取引関係費	1,199	1,157	2,356
人件費	461	468	930
不動産関係費	743	714	1,458
事務費	1,015	849	1,864
減価償却費	501	495	996
租税公課	53	45	99
貸倒引当金繰入	38	99	138
その他	42	32	74
営業利益	1,491	1,390	2,881
営業外収益	15	39	54
営業外費用	3	25	28
経常利益	1,503	1,404	2,907
特別利益	890	—	890
特別損失	497	0	497
税引前四半期純利益	1,896	1,403	3,300
法人税、住民税及び事業税	1	408	410
法人税等調整額	187	167	355
四半期純利益	1,706	827	2,534